

議案第1号

自：令和4年4月1日
至：令和5年3月31日

令和4年度 事業報告及び収支決算書



社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会

目 次

<事業報告書>

1. 事業報告書	1
----------	---

<法人決算報告書>

(財産目録)

2. 財産目録	(別紙4)	21
---------	-------	----

(資金収支計算書)

3. 資金収支計算書	(第1号第1様式)	22
4. 資金収支内訳表	(第1号第2様式)	23
5. 事業区分資金収支内訳表	(第1号第3様式)	24
6. 抱点区分資金収支計算書	(第1号第4様式)	25

(事業活動計算書)

7. 事業活動計算書	(第2号第1様式)	28
8. 事業活動内訳表	(第2号第2様式)	29
9. 事業区分事業活動内訳表	(第2号第3様式)	30
10. 抱点区分事業活動計算書	(第2号第4様式)	31

(貸借対照表)

11. 貸借対照表	(第3号第1様式)	34
12. 貸借対照表内訳表	(第3号第2様式)	35
13. 事業区分貸借対照表内訳表	(第3号第3様式)	36
14. 抱点区分貸借対照表	(第3号第4様式)	37

(計算関係書類に対する注記)

15. 計算関係書類に対する注記 (法人全体)	39
-------------------------	----

●○令和4年度 事業報告○●

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に注意しながらも地域活動やイベント事が、少しずつ再開されました。社会福祉協議会においても、中止をしていた集客をしてのイベント等を感染症に注意しながら開催をすることができました。

また、新たに3つの事業を安芸市より受託されました。空き家対策モデル事業では、安芸市と連携し座談会等で地域の方に空き家の処分等の問題を早期解決できるように情報提供等を行いました。長期休暇支援事業では、障害のある児童を学校の長期休暇時に預かり、多くのボランティアの方々にご協力いただきました。家事育児支援ヘルパー派遣事業では、育児に不安を抱える家庭へヘルパーを派遣しました。

また、介護保険法、障害者総合支援法に基づいた、高齢者、障害者への福祉サービス提供を行い、利用者の自立支援を図り、高齢者福祉サービス、障害者福祉サービスの総合的な提供に努めました。

1. 組織運営

(1) 法人運営・苦情相談窓口・情報公開

理事会・評議員会

苦情解決委員会（行政・民生児童委員・人権擁護委員・家庭相談員）

広報誌の発行（計画報告・予算決算、地域福祉事業）

公式ホームページ・フェイスブックによる情報発信

(2) 安芸市総合社会福祉センター管理・運営

安芸市総合社会福祉センター運営及び席貸業の実績は次表に示すとおりです。

- 利用件数については、延 262 件で前年から延 1 件の減です。
- 会場利用者数は、延 5,643 人で前年から延 27 人の増です。
- 新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種会場として貸出を行い、約 1,850 人が利用しました。

<会場利用件数実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R3	比較
件数	22	20	21	26	17	24	25	26	31	22	18	10	262	263	△1

<会場延利用者数実績>

(単位:人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R3	比較
利用	286	308	434	873	482	917	486	641	547	303	223	143	5,643	5,616	27

(3) 福祉機器の貸出及び社会福祉団体活動等支援

機器等	R4	R3	比較	備考
車椅子	延 16 件	延 13 件	延 3 件	実数 37 台
ベッド	延 12 件	延 14 件	△延 2 件	実数 13 台
公用車	8 団体 17 件	20 団体 37 件	△12 団体 △延 20 件	マイクロバス

2. 地域福祉の推進

(1) 安芸市地域福祉計画・安芸市地域福祉活動計画

基本理念 **あつたか**  人と心が **き**づくまち
～住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり～

① 第3次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践

- 第2次地域福祉計画推進委員会の開催（令和4年11月1日）

推進委員 16名（参加 11名）

令和3年度活動報告（評価）・令和4年度進捗状況報告

第3次計画の開始年度として、第2次計画中の各地区5年間の取り組みを評価検証しながら、行政によるまちづくり懇談会と一体となって地区担当職員とともに、第3次計画に基づいた実践活動の推進に努めました。

- 地区別活動計画実践への支援（地域福祉座談会3回 開催延35回・参加者延331名）

※新型コロナ感染症拡大防止のため、第1回目の座談会は一部中止しました。また、第2回目、第3回目の座談会については、開催の可否を地区判断としました。

② 第4回地域福祉活動計画交流会

8月に開催を予定していましたが、感染拡大のため中止としました。

新 ② 空き家対策モデル事業

- 安芸市と連携し、安芸市における空き家の現状や正しい情報を伝え、“高知県版空き家決断シート”を用いて、空き家の処分（売る・貸す・壊す等）の早期解決を促すように取り組みました。

オンライン講座の受講（15回）

地域での勉強会や相談会の開催（13地区×2回、1地区×1回）

啓発リーフレット等の配布

アンケート調査の実施

(2) ボランティア活動の支援・調整

あつたかふれあいセンターネットワーク会議（市地域包括支援センター・元気館・あつたかふれあいセンター）に参画し、介護予防活動・ボランティア活動の普及啓発に努めました。

(3) 災害予防活動に対する取り組み

事務局と介護事業所が一体となって、火災・地震に備えた避難訓練を実施しました。

- 火災避難訓練（令和4年4月21日・6月21日・8月17日・19日・10月21日・12月16日、21日・令和5年2月21日）
- 地震避難訓練（令和4年5月20日・7月21日・9月21日・11月21日・令和5年1月24日・3月10日、15日、20日、30日）

(4) 安芸市災害ボランティアセンター運営

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況における災害ボランティアセンターの設置・運営」についてガイドラインを策定し、ガイドラインの周知と災害ボランティア活動の基礎知識や災害ボランティアセンターの運営方法について運営主体となる協議会職員を対象とした訓練を計画しました。

- 災害ボランティアセンター運営委員会
(令和4年10月2日・運営委員9名・オブザーバー5名)
- 災害ボランティアセンター運営訓練 (令和4年10月2日 職員のみ33名)
- 観光ボランティア協会 日赤救急法講習 (令和5年1月13日)

(5) 地区社会福祉協議会活動の推進

「地区別活動計画」の推進組織として、公民館等と連携し地区単位での地域福祉活動に取り組みました。

- 地区社会福祉協議会連絡会の開催 (令和4年7月4日)

(6) 福祉教育活動の推進

- 小中高等学校11校を福祉教育推進校に指定し、「安芸市の福祉の現状と課題」をテーマに講話を行いました。また、地域包括支援センターと連携して、認知症サポーター養成講座を実施しました。

コロナ禍により、従来の疑似体験学習（車椅子体験、アイマスク体験、高齢者疑似体験）の実施には至らなかった。福祉教育活動に対する助成金の交付は、教職員研修会を中止し、交付金の配分のみ行いました。

(7) 福祉ふれあいバザー

- 3年ぶりに実施。コロナ前のものから規模を縮小して、元気ふれあい会議主催の「ファミリーウォーキング」と併せて、安芸ドームで開催しました。
- 第36回 令和4年10月16日

(8) 福祉総合相談所

相談内容	相談員等	R4	R3	比較	備考
法律相談	関西大学法科大学院出張相談(共催)	11	0	11	8/22 開催
	司法書士相談会(共催)	4	3	1	
年金相談	南国年金事務所	88	81	7	毎月第一木曜日
行政相談	行政相談員	1	5	△4	毎月第三水曜日
人権相談	人権擁護委員	1	0	1	毎月第一木曜日
司法書士相談	高知県司法書士会	4	3	1	毎月第一・第三土曜日
債務相談	高知うろこの会	3	2	1	11/19、11/20 開催
DV相談	安芸市福祉事務所	1	7	△6	毎月第二・第四金曜日

(9) 安芸シルバー短期大学

- 令和4年度（第16期）前期 受講生40名（スクールバス利用者 15名）
高齢化などの理由で受講者（学生）の数が減少しており、運営が厳しい状態ではありますが、県の出前講座や県立大学の教授による講義などを取り入れ、運営費が抑えられるように工夫しながら実施しました。学生へのアンケート調査では、「シルバー大学だけは最期まで参加したい」、「月1回仲間に会えるのが生きがい」などの意見を頂きました。

3. 在宅福祉サービスの推進

(1) 福祉移送サービス事業<市受託>

福祉移送サービス利用実績は次表に示すとおりです。

- 実利用者は16名（延106名利用）です。（令和3年度：実利用者19名・延142名利用）
- 利用件数については、延215件で前年から延98.5件の減です。※片道（0.5）往復（1.0）

<福祉移送サービス延利用件数実績> (単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R3	比較
送迎	17.5	19.0	16.0	17.5	17.0	15.5	19.0	21.5	26.5	17.0	12.0	16.5	215.0	313.5	△98.5

(2) 在宅高齢者福祉事業

① 地域敬老事業<市補助>

- 各地域において地域敬老事業を実施。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各地での敬老会開催を中止し、対象者に記念品を配布しました。（敬老事業実施18地区）

② 地域における認知機能低下予防事業<市受託>

ふれあいサロン活動の実績は次表に示すとおりです。

- 開催回数については、11箇所延200回で前年から1箇所減、14回減です。
- 参加者数については、延1,796名で前年から延250名の減です。

コロナ※令和4年7月～8月、令和5年12月～1月は感染拡大防止の為、サロン中の会食自粛を要請。

<活動実績>

実施主体	開催回数	参加延人数	平均参加者数	登録利用者数
穴内地区社協	15	120	8	14
はまちどり	21	234	11	11
伊尾木地区社協	14	302	21	36
土居地区社協	4	38	9	14
奈比賀地区社協	15	63	4	20
井ノ口地区社協	8	107	13	15
いちごくらぶ	54	578	10	50
川北地区社協	8	123	15	22
リフレッシュサロンつくも	0	0	0	22
赤野地区社協	18	79	4	6
畠山地区社協	8	64	8	10
すみれ	35	88	2	3
計	200	1,796	—	223
R3	214	2,046	—	280
比較	△14	△250	—	△57

③ 生活支援体制整備事業<市受託>

日常生活の支援を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して在宅生活を継続できるよう、生活支援サービスを担う関係機関と連携しながら、日常生活の支援体制の充実・強化に取り組みました。

また、生活支援コーディネーターの配置。地縁組織等で行われる活動や会議に参加し地域資源や地域課題、ニーズの把握と整理及び各関係機関とネットワーク会議等にて情報共有に取り組みました。

- 短期集中予防型サービス（通所型サービス C）を利用する要支援者のフォローを行い、地域活動への参加を促しました。

デイサービスセンターはまちどり（令和2年6月事業開始）

年度	クール	期間	男性	女性	参加者数	備考
R03	6 グループ	R03. 6~9	3	0	3	
	7 グループ	R03. 8~11	2	0	2	
	8 グループ	R03. 10~R04. 1	1	2	3	
	9 グループ	R03. 12~R04. 2	1	2	3	1名中斷
	10 グループ	R04. 2~4	0	2	2	1名中斷
	11 グループ	R04. 3~6	1	2	3	
R04	12 グループ	R04. 6~9	0	3	3	
	13 グループ	R04. 7~10	1	2	3	
	14 グループ	R04. 9~12	1	2	3	

- フレイル状態にある高齢者の身体機能維持・向上、交流を目的に令和3年8月よりリフレッシュくらぶ（運動教室等）を開始。（月1回）※来楽部あっさーな主催、事業運営に参画。令和4年度は、地域を訪問する形での活動にも取り組みました。

（注）フレイル

心身ともに機能が低下し、知らず知らずのうちに全身の機能が下り坂になってしまい要介護に近づいてしまう状態。

一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態。

- ふれあいサロンやいきいき百歳体操等の活動へ参加し、住民より地域の現状や課題の情報収集を行いました。また、地域資源マップを活用し、地域資源の情報発信を行いました。
- 生活支援コーディネーター連絡会（11回）、安芸市あつたかふれあいセンターネットワーク会議（11回）、あつたかふれあいセンター運営推進会議、座談会等に参加し、各関係機関との情報共有や地域課題の把握・解決などに取り組みました。

④ 介護支援ボランティアポイント事業＜市受託＞

＜あき元気応援マイレージ（ボランティア活動）＞

- 登録者数は134名で、延ボランティア活動従事者数は延30名、延活動数は164名です。
- 活動先登録事業所数（43か所）
内訳：保育所8、小学校7、中学校2、介護保険施設9、
介護保険在宅サービス事業所9、障害事業所3、安芸市社会福祉協議会、
安芸市健康ふれあいセンター元気館、あき・あつたかふれあいセンター、
来楽部あっさーな
- ボランティア登録研修会を2回開催しました。

新

＜あき元気応援マイレージ（介護予防活動）＞

- 登録者数は322名です。
- 受入会場登録数（38か所）

内訳：いきいき百歳体操27、ふれあいサロン9

からだと脳のコンディショニング講座、リフレッシュくらぶ

＜活動実績＞

（単位：名）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
活動者 実数	6	9	12	8	4	13	8	9	6	7	7	8	97	91	6

⑤ 見守り給食サービス＜市受託＞

民生委員による月1回の見守り対象80歳以上ひとり暮らし高齢者への配食数の実績は次表に示すとおりです。

- 配食数については、延3,575食で前年から延186食の減です。
- 11地区で実施しています。

● 新型コロナウイルス感染症予防の為配食活動中止

奈比賀地区 4月～6月、10月～3月

＜配食（見守り対象者）数実績＞

（単位：名）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R3	比較
食数	319	319	319	320	212	320	298	288	298	294	294	294	3,575	3,761	△186

（3）在宅障害者支援事業

① 在宅障害者地域福祉対策事業＜市受託＞

在宅で生活する障害者の社会参加促進を目的に実施する身体障害者向け運動会

● 東部地区身体障害者運動会（令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為中止）

② 障害者生活訓練事業＜市受託＞

生活訓練等事業（通称：ニコスマイル）の状況については、次表に示すとおりです。

- 利用者については、生活訓練活動（平日）に11名の登録、余暇活動（休日）に9名が登録しています。
- 利用実績については生活訓練活動179回開催・延567名参加で、前年から12回減・114名減
余暇活動11回開催・延44名参加で、前年から3回・9名の増です。
- あつたかふれあいセンターの利用者の方とスポーツ交流会を毎月1回実施しました。
- 余暇活動では、サツマイモ掘りを実施し、里山つくらん会と地域交流を行いました。
昨年はコロナ禍で外出する機会がありませんでしたが、今年度は2回汽車を利用し安芸市外へ観光に行き、公共交通機関の利用方法を学びました。
- 福祉マイレージの講習を受講し、生活訓練活動での制作活動などを積極的に行いました。また、ボランティアの方に来て頂き、月見団子や苔玉作り、人権についての勉強会などを実施するなかで、地域の方々と交流を深めました。
- 生活訓練で学んだことを自宅でも実践する事で自信に繋がり利用者同士で優しい言葉がけをするなど、コミュニケーションを図りながら活動をしました。

＜生活訓練実績＞

＜単位：開催数（回）・参加数（人）＞

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
開催回数	16	16	16	14	15	15	16	14	14	14	13	16	179	191	△12
実参加者数	10	10	9	7	6	9	9	9	11	9	9	8	—	—	—
延参加者数	62	52	49	36	36	51	58	48	53	39	34	49	567	681	△114

＜余暇活動実績＞

＜単位：開催数（回）・参加数（人）＞

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
開催回数	1	1	1	1	●中	1	1	1	1	1	1	1	11	8	3
実参加者数	5	2	1	6	●中	3	4	4	3	6	5	5	—	—	—
延参加者数	5	2	1	6	●中	3	4	4	3	6	5	5	44	35	9

③ 一般相談支援事業<市受託>・障害支援区分認定調査事業<市受託>

- 一般相談支援利用者数については、延 95 名で前年から延 12 名の減です。内訳は、身体障害者は 12 名増、知的障害者延 5 名減、精神障害者延 13 名減、その他（高次脳機能障害・65 歳以上障害者・発達障害者）延 6 名減です。
- 障害支援区分認定調査については、10 件で 12 名減です。

<一般相談者数実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
身体	2	2	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	13	1	12
知的	2	2	2	2	1	2	1	2	3	1	3	2	23	28	△5
精神	3	3	4	4	2	1	3	1	2	2	1	3	29	42	△13
他	1	2	4	4	4	3	1	4	3	1	2	1	30	36	△6
計	8	9	11	11	7	7	6	8	9	5	7	7	95	107	△12
相談回数	32	27	30	25	16	13	11	13	18	10	14	12	221	181	40

<障害支援区分認定調査実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
件数	0	5	0	3	0	0	0	0	0	1	0	1	10	22	△12

④ 障害者相談支援センターあき<計画相談支援事業>

- 計画相談支援については、130 名の利用者を担当し、プラン作成は 378 件で、前年から 4 件の減です。
- 障害児計画相談については、20 名の利用者を担当し、プラン作成は 67 件で、前年から 55 件の増です。

<計画相談支援実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
件数(者)	41	24	21	40	33	32	39	23	22	33	35	35	378	382	△4
件数(児)	6	8	6	5	8	11	3	0	5	1	3	11	67	12	55

(4) 生活相談支援センター事業<市受託>

自立相談支援実績は次表に示すとおりです。

- 生活困窮者自立相談支援事業の新規相談件数は 114 名で、前年度から 90 名の減です。自立支援プランの作成件数は 38 件で、前年度から 25 件の増でした。

<相談支援実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R3	比較
利用者数	13	15	5	17	13	4	5	8	11	9	7	7	114	204	△90

- 令和3年度7月から始まった新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（自立支援金）の申請は、令和4年12月まで実施されました。今年度の申請者数は、初回支給と再支給を合わせ延べ10名でした。実施期間中の対応件数としては、2年間で実人数12名、うち9名が再支給の申請をしています。

＜申請者数＞

（単位：名）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
初回	0	2	0	1	2	0	0	0	0	—	—	—	5
再支給	1	0	0	0	2	0	0	1	1	—	—	—	5

（5）ファミリー・サポート・センター事業＜市受託＞

ファミリー・サポート・センター事業実績は次表に示すとおりです。

- 講習会の開催

まかせて会員養成講習会：令和4年6月18日、19日（延8名）

まかせて会員フォローアップ研修会：令和4年6月18日（延4名）

- 研修会への参加

アドバイザーオンライン研修（県主催）

令和4年度全国アドバイザーリンク研修会（オンライン）

子育て応援連絡会（毎月1回）

- 新生児訪問（65件）

- 会員登録者数内訳

おねがい会員：43名、まかせて会員：35名、両方会員：6名（合計84名）

＜援助活動実績＞

（単位：件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R3	比較
件数	29	34	37	27	18	22	35	34	32	31	29	28	356	278	78

○あきっ子広場（ボランティアと親子の交流の場 月1回）

（単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R3	比較
利用者	2	3	4	コ中	コ中	4	3	6	7	4	0	4	37	32	5
ボランティア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	△4

新（6）長期休暇支援事業＜市受託＞

令和4年6月より受託し、事業を開始しました。学校の長期休暇時（夏季・春季）

- 夏季は利用者は実人数1名、延19名で、ボランティアは実人数20名で、延48名です。
- 春季は利用者は実人数1名、延4名で、ボランティアは実人数14名で、延19名です。

新

(7) 家事育児支援ヘルパー派遣事業<市受託>

令和4年10月より受託し、事業を開始しました。登録者数は4名です。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R3	比較
利用人数	—	—	—	—	—	—	0	1	1	0	0	2	4	—	4
利用回数	—	—	—	—	—	—	0	2	2	0	0	8	12	—	12

4. 職業紹介事業 (安芸福祉人材バンク) <県社協受託>

職業紹介実績は次表に示すとおりです。

- 新規求人者数については、延178名で前年から延40名の増です。新規求職者数は、延14名で前年から延18名の減です。
- 職業紹介から就職した就職者数は、2名で前年から18名の減です。
- 就職面談会を令和4年9月16日、令和4年11月15日、令和5年2月15日に開催しました。バスターも計画しましたが参加人数が少なかったため個別対応をしました。

<福祉人材無料職業紹介実績>

(単位:人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R3	比較
新規求人人数	13	0	2	0	0	59	2	44	0	0	55	3	178	138	40
有効求人人数	13	12	14	2	2	59	61	105	48	46	57	60	60	12	48
前月末	10	9	7	5	10	5	1	1	3	3	0	8	8	10	—
新規	1	0	1	0	0	1	0	3	0	0	8	0	14	32	△18
更新	6	0	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
抹消	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
有効求職数	9	9	12	10	10	6	1	4	3	3	8	8	23	△15	
就職数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	20	△18
相談数	5	0	2	2	0	5	4	2	3	7	7	10	47	63	△16

5. 資金貸付事業 (生活福祉資金貸付事務) <県社協受託>

生活福祉資金貸付実績は次表に示すとおりです。新規貸付は、本則4件、新型コロナウイルス感染症特例貸付10件の合計14件でした。なお、特例貸付については、令和4年9月末で受付終了となり、令和5年2月から償還が始まりました。償還対象者のうち、家計の状況などにより返済が困難な方には、償還猶予と少額返済の対応が可能となっており、1名が償還猶予申請を行いました。

<生活福祉資金実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R3	比較
新規貸付	3	2	3	1	2	0	0	0	1	0	0	2	14	121	△107
償還	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	3	△1
貸付件数	297	299	302	303	305	305	305	304	305	304	304	306	306	294	12
相談件数	13	12	2	8	8	3	3	4	3	3	1	5	65	156	△91

6 権利擁護事業（日常生活自立支援事業・法人後見事業）

日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）の実績は次表に示すとおりです。

- 実利用者は31名です。（うち新規契約3名）

<福祉サービス利用援助実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R3	比較
新規契約者数	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	3	△1
利用回数	60	72	63	65	64	63	66	56	60	52	53	59	733	648	85
相談対応回数	73	87	77	81	71	95	96	104	83	65	102	101	1,035	1,075	△40

法人後見事業

成年後見2件、未成年後見1件を受任し、後見業務を行いました。

種類	審判年月日	登記年月日
成年後見(2件)	令和2年 1月28日	令和2年 2月17日
	令和4年 2月25日	令和4年 3月 4日
未成年後見(1件)	令和3年 2月 3日	令和3年 2月 8日

7. 共同募金運動への協力

高知県共同募金会並びに安芸市共同募金委員会と協働し、赤い羽根共同募金運動の募金活動の促進に努めました。

8. 団体事務

各福祉団体の事務局を担当し地域福祉活動推進に努めました。

- 安芸市民生児童委員協議会
- 日本赤十字社高知県支部安芸市地区（安芸市赤十字奉仕団）
- 安芸市遺族会
- 安芸福祉ボランティア協会
- 安芸市地区社会福祉協議会連絡会
- 社会福祉法人高知県共同募金会安芸市共同募金委員会
- 安芸市老人クラブ連合会
- 高知県都市社会福祉協議会会长連絡協議会（当番市）

9. その他

- 令和4年度安芸市社会福祉協議会指導監査（令和5年3月6日）

社会福祉法第56条による実地監査を実施

指導監査担当者：安芸市福祉事務所2名

結果：概ね適正な運営を行っている

令和4年度 事業報告一覧

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
理事会 監事会 評議員会 評議員選任・解任 委員会	令和4年 5月30日 6月15日 6月29日 10月31日 12月14日 12月26日 令和5年 3月2日 書面決議	令和3年度事業・会計監査	監事 2名
		第1回理事会 (1)専決処分について (1)令和3年度事業報告及び収支決算について (2)役員等賠償責任保険について (3)令和4年度補正予算について (4)安芸市社会福祉協議会評議員会の招集について	理事会 理事 6名 監事 1名
		第1回評議員会 (1)令和3年度事業報告及び収支決算について (2)令和4年度補正予算について	評議員会 理事(会長) 1名 評議員 9名
		第2回理事会 (1)安芸市社会福祉協議会就業規則及び介護職員等就業規則並びに契約職員就業規則の一部改正について (2)安芸市社会福祉協議会育児休業、介護休業等に関する規則の改正について (1)ホームヘルパーステーションの経営状況について (2)安芸市社会福祉協議会事務所等移転について	理事会 理事 7名 監事 1名
		第3回理事会 (1)安芸市社会福祉協議会介護職員等就業規則の改正について (2)安芸市社会福祉協議会職員の給与等支給規則の改正について (1)令和4年度補正予算について (2)高知県東部地域多機能支援施設に関する協定書の締結について (3)安芸市社会福祉協議会評議員会の招集について	理事会 理事 7名 監事 2名
		第2回評議員会 (1)安芸市社会福祉協議会事務所等移転について (1)令和4年度補正予算について	評議員会 理事(会長) 1名 評議員 7名
		第4回理事会 (1)令和4年度補正予算について (2)令和5年度事業計画及び当初予算について (3)安芸市社会福祉協議会評議員会の招集について	理事会 理事 7名 監事 2名
		第4回評議員会 (1)令和4年度補正予算について (2)令和5年度事業計画及び当初予算について	評議員会 理事(会長) 1名 評議員 8名
		第5回理事会 (1)安芸市社会福祉協議会役員等賠償責任保険契約の締結について	書面決議 理事 8名 監事 2名
広報誌の発行	令和4年 4月1日 7月1日 10月1日	第149号 令和4年度事業計画 児童通所支援センターまなぶる開所式 第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画概要版	
		第150号 令和3年度事業報告 24時間テレビ寄贈 マイレージ研修・新規事業	
		第151号 会長就任挨拶・役員新体制 敬老会 サロン説明会	
		第148号 寄贈報告 座談会・空き家対策 児童通所支援センターまなぶる	
	令和5年 1月1日		
安芸市災害ボランティアセンター	令和4年 10月2日	災害ボランティアセンター運営訓練	33名
地域福祉活動の推進	令和4年度 5回実施	第3次地域福祉(活動)計画事務局会 福祉事務所・社協・地域包括支援センター・県社協・県保健所の事務担当者間で計画実践に向けて協議。	
		第3次地域福祉(活動)計画推進委員会 令和3年度活動報告(評価)、令和4年度進捗状況報告	11名
	令和4年 7月7日 7月8日 7月11日 7月13日 7月15日 7月19日 7月19日 10月3日 10月5日 10月12日 10月17日 10月20日 10月28日	地区別活動計画ワークショップ 土居 まちづくり懇談会	8名
		地区別活動計画ワークショップ 下山 まちづくり懇談会	5名
		地区別活動計画ワークショップ 江川 まちづくり懇談会	12名
		地区別活動計画ワークショップ 赤野 まちづくり懇談会	15名
		地区別活動計画ワークショップ 安芸公民館 まちづくり懇談会	11名
		地区別活動計画ワークショップ 津久茂 まちづくり懇談会	8名
		地区別活動計画ワークショップ 川北 まちづくり懇談会	14名
		地区別活動計画ワークショップ 西浜 まちづくり懇談会	11名
		地区別活動計画ワークショップ 赤野 まちづくり懇談会	14名
		地区別活動計画ワークショップ 黒島 まちづくり懇談会	5名
		地区別活動計画ワークショップ 土居 まちづくり懇談会	11名
		地区別活動計画ワークショップ 東川 まちづくり懇談会	6名
		地区別活動計画ワークショップ 安芸公民館 まちづくり懇談会	10名

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
地域福祉活動の推進	令和4年 11月4日 11月8日 11月9日 11月22日 11月24日 12月14日 12月15日 12月22日	地区別活動計画ワークショップ 穴内 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 江川 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 伊尾木 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 下山 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 川北 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 奈比賀 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 井ノ口 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 畑山 まちづくり懇談会	3名 12名 15名 5名 8名 10名 15名 8名
	令和5年 2月6日 2月10日 2月13日 2月15日 2月15日 2月17日 2月21日 2月22日 2月27日 3月2日 3月3日 3月8日 3月16日 3月23日	地区別活動計画ワークショップ 西浜 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 穴内 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 伊尾木 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 下山 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 井ノ口 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 江川 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 東川 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 赤野 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 土居 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 川北 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 安芸公民館 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 黒島 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 畑山 まちづくり懇談会 地区別活動計画ワークショップ 柄ノ木 まちづくり懇談会	8名 8名 14名 4名 16名 10名 5名 15名 10名 11名 8名 4名 7名 5名
あき元気応援マイ レージ	令和4年 7月8日 2月17日	マイレージボランティア登録研修会 マイレージボランティア登録研修会	3名 4名
ふれあい給食	令和4年 6月30日	令和4年度ふれあい給食調理者研修会	25名
障害者生活訓練事 業 (ニコスマイル)	令和4年度 190回実施	生活訓練・余暇活動として開催	
	令和4年度	学習支援 畑作業 料理教室 運動 制作活動 趣味活動 地域交流 座談会・面談 余暇	延べ人数 168名 延べ回数 52回 延べ人数 37名 延べ回数 16回 延べ人数 82名 延べ回数 18回 延べ人数 47名 延べ回数 17回 延べ人数 122名 延べ回数 34回 延べ人数 35名 延べ回数 20回 延べ人数 25名 延べ回数 9回 延べ人数 52名 延べ回数 13回 延べ人数 40名 延べ回数 11回
生活相談支援 センター (自立相談支援)	令和4年 4月12日 4月15日 5月10日 5月12日 5月13日 5月20日	安芸市民児協4月理事会 就労支援専門部会 安芸市民児協5月理事会 ファミマードドライブ説明会 生活福祉資金特例貸付償還免除説明会 就労支援専門部会	2名 2名 1名 3名 2名 1名

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
生活相談支援センター (自立相談支援)	令和4年	令和4年度「若者の学びなおしと自立支援事業」地区別連絡会・高等学校担当者会	1名
		6月14日 安芸市民児協6月理事会	1名
		6月17日 就労支援専門部会	2名
		6月26日 農・林・商・農福連携「軽トラマルシェ」	3名
		6月27日 令和4年度ひきこもり支援者連絡会議	1名
		7月9日 予期しない妊娠への相談対応研修（基礎編）	1名
		7月12日 安芸市民児協7月理事会	1名
		7月15日 就労支援専門部会	1名
		7月21日 令和4年度第1回生活困窮者自立支援事業従事者研修	3名
		7月27日 令和4年度生活保護受給者等就労自立促進事業協議会	1名
		8月2日 令和4年度就職氷河期世代支援に携わる支援者研修会（第1回）	1名
		8月9日 安芸市民児協8月理事会	1名
		9月2日 令和4年度就職氷河期世代支援に携わる支援者研修会（第2回）	1名
		9月1日～9月2日 令和4年度家計改善支援事業従事者養成研修	1名
		9月13日 安芸市民児協9月理事会	1名
		9月16日 就労支援専門部会	1名
		9月26日 令和4年度生活福祉資金貸付制度説明会	2名
		10月7日 生活困窮者自立支援事業従事者研修	1名
		10月11日 安芸市民児協10月理事会	1名
		10月18日 高齢者活躍県の企業戦略～70歳を見据えたキャリア形成支援～基礎研修	1名
		10月21日 令和4年度自立相談支援事業相談支援員養成研修	1名
		10月28日 就労支援部会	2名
		11月8日 安芸市民児協11月理事会	1名
		11月20日 令和4年度大人の発達障害に関するセミナー	1名
		11月24日 矯正施設から退所した高齢者や障害者の社会復帰に関する検討会	1名
		12月16日 就労支援専門部会	1名
		12月16日 令和4年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修（都道府県研修）	2名
		12月26日 生活困窮者自立支援制度と特例貸付の償還支援の連携した取組についての説明会	3名
ファミリー・サポート・センター事業	令和5年	1月10日 安芸市民児協1月理事会	1名
		1月12日 農福連携サミット	2名
		1月20日 就労支援専門部会	1名
		1月27日 生活福祉資金業務システム説明会	2名
		1月29日 農・林・商・農福連携「第2回軽トラマルシェ」	2名
		2月10日 令和4年度第3回ここから東部ネットワーク会議	2名
		2月14日 安芸市民児協2月理事会	1名
		2月17日 就労支援専門部会	1名
		3月14日 安芸市民児協3月理事会	1名
ファミリー・サポート・センター事業	令和4年	4月11日 令和4年度第1回子育て応援連絡会	1名
		5月9日 令和4年度第2回子育て応援連絡会	1名
		6月6日 令和4年度第3回子育て応援連絡会	1名
		6月18日 第9回まかせて会員養成講習会	7名

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
ファミリー・サポート・センター事業	令和4年	6月18日 まかせて会員フォローアップ研修会	4名
		6月19日 第9回まかせて会員養成講習会	7名
		9月5日 令和4年度第6回子育て応援連絡会	4名
		10月3日 令和4年度第7回子育て応援連絡会	1名
		10月4日 全国ファミリーサポートセンターアドバイザー研修会（オンライン）	1名
		11月7日 令和4年度第8回子育て応援連絡会	1名
		12月5日 令和4年度第9回子育て応援連絡会	1名
	令和5年	1月16日 令和4年度第10回子育て応援連絡会	1名
		1月30日 第10回まかせて会員養成講習会	4名
		1月31日 第10回まかせて会員養成講習会	4名
		2月2日 高知県ファミリーサポートセンターアドバイザー研修	1名
		2月6日 令和4年度第11回子育て応援連絡会	1名
		3月6日 令和4年度第12回子育て応援連絡会	1名
あきっこ広場	令和4年	4月22日 あきっこ広場	2名
		5月27日 あきっこ広場	3名
		6月24日 あきっこ広場	4名
		7月29日 あきっこ広場	0名
		8月26日 あきっこ広場	0名
		9月30日 あきっこ広場	4名
		10月27日 なかよし広場と合同開催（ハロウィン）	3名
		11月25日 あきっこ広場	6名
		12月22日 なかよし広場と合同開催（クリスマス）	7名
	令和5年	1月27日 あきっこ広場	4名
		2月24日 あきっこ広場	0名
		3月24日 あきっこ広場	4名
職業紹介事業	令和4年	9月16日 介護福祉就職面接会in東部 安田町文化センター ハローワーク共催	10事業所 4名
		11月15日 介護の日面接会 安芸市総合社会福祉センター ハローワーク共催	11事業所 5名
		2月15日 介護・福祉就職面談会 安芸市総合社会福祉センター ハローワーク共催	4事業所 5名
	令和5年	3月11日 安芸・中芸地区福祉の職場見学バスツアー ステージ桜ヶ丘・南風	参加者が少なかつたため個別対応 1名

10. 事業所施設経営

(1) ホームヘルパーステーションあき

訪問介護事業・介護予防生活支援総合事業

障害福祉サービス事業（居宅介護・行動援護・同行援護）

令和4年2月より新たに同行援護サービス開始しました。

○ サービス向上・職員の質の向上に関する取り組み

- 研修体系に基づく研修への参加を行い職員の質の向上に努めました。
(感染症予防基礎研修、介護技術研修等、延4名受講)

○ 実績

- 利用者については、延925名で前年から延16名の増です。介護延71名増、支援総合は53名減、障害延2名減です。
- 訪問実績については、延10,171回で前年から延33回の増です。内訳は介護延1,391回増、支援総合延318回減、障害延1,040回減です。

○ 経営改善

- 令和3年度の単年度赤字決算及び職員稼働率の大幅な減少(稼働率50%をきる状況)により、本年度は、抜本的な経営改善と、今後の事業所経営継続に向けての協議を進めました。

①固定費の削減・・・スタッフの適正配置

②変動費の削減・・・出勤時間の統一(7:45)、超過勤務時間の減(訪問計画の見直し)

③売上高の増加・・・予防から介護へ(土日祝日の訪問型サービス廃止・1月1日休業)

- 通常の事業実施地域を安芸市ののみより、芸西村・香南市へ拡大
- 事業継続の判断

令和4年10月31日理事会議決

令和3年度決算において、▲8,480千円の単年度赤字決算を計上したものの、令和4年度の事業の進捗状況、決算見込みにより収支均衡まで回復しているため、直ちに事業廃止の決定を判断できる状況ではないと考えられる。また外的要因として、他の民間事業所の事業規模縮小や廃業により訪問介護事業に不足感が出ていることから、令和5年度は、事業を継続と判断できる。

(令和6年度以降は、令和4年度決算、令和5年度の状況を見て総合的に判断する。)

○ 監査(実地指導)

令和4年10月11日 指定訪問介護・指定障害福祉サービス 高知県福祉指導課

介護保険法第24条の規定に基づく実地指導並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第11条の規定に基づく実地指導

<利用者人員実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
介護	45	42	45	44	45	48	45	42	38	35	35	33	497	426	71
支援 総合	21	20	19	18	17	16	15	15	15	16	16	17	205	258	△53
障害	20	20	21	19	19	18	20	18	18	16	17	17	223	225	△2
計	86	82	85	81	81	82	80	75	71	67	68	67	925	909	16

<訪問実績>

(単位:回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
介護	673	697	654	622	679	662	675	606	609	565	516	546	7,504	6,113	1,391
支援 総合	121	128	122	99	101	85	86	87	78	91	84	108	1,190	1,508	△318
障害	153	142	131	135	126	117	140	119	103	100	97	114	1,477	2,517	△1,040
計	947	967	907	856	906	864	901	812	790	756	697	768	10,171	10,138	33

(2) デイサービスセンターはまちどり

通所介護事業・介護予防生活支援総合事業

共生型生活介護

○ サービス向上に関する取り組み

- 集団レクの時間を利用し年間を通して時季折々の季節行事を開催するとともに、月1回の誕生日会の開催、「はまちどり便り」の発行を行いました。
- 令和4年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、昨年度に続き行事を縮小して開催しています。

年月日	名称	内容等
6月28日～7月26日	平和七夕祭り出展	高知市アーケード街 千羽鶴作成
8月15日・16日	夏祭り	くじ引き お楽しみ弁当
9月13日、14日	感謝祭（敬老会）	くじ引き お楽しみ弁当
12月14日・15日	忘年会（クリスマス会）	くじ引き、お楽しみ弁当
令和5年2月3日	節分	お楽しみ弁当

○ 職員の資質向上に関する取り組み

- 研修体系に基づく研修への参加を行い職員の質の向上に努めました。
- (感染予防基礎研修、介護技術研修、医療職との連携研修等延20名参加)

○ 地域等との交流に関する取り組み

- 高校生のインターンシップ学習で2名の受け入れをしました。
- 児童通所支援センターまなぶるの子どもとの交流をしています。

○ 実績

- 利用者については、延750名で前年から81名減です。内訳は介護延66名減、支援総合2名減です。C型延3名減、共生型延10名減です。訪問入浴利用者については、延7名で前年から13名減です。
- 通所実績については、延8,119回で前年から延1,076回の減です。内訳は介護延917回減、支援総合延24回減です。C型延17回減、共生型延118回減です。
- 一日平均利用者数は28名で、定員35名に対し利用率80%です。(R3年利用率88%)

- 夕食弁当の提供については、延べ配食数 4,089 食で前年から 31 食減です。
- 通院介助サービスについては、延サービス回数は 192 回で前年から 1 回減です。
- 短期集中予防サービスについては、利用者数は延 46 名で前年から 3 名減です。通所実績は延 136 回で前年から 17 回減です。
- 共生型通所介護については、利用者数は延 12 名で前年から 10 名の減です、通所実績は延 61 回で前年から 118 回減です。

○ 経営状況

- 新型コロナウィルス感染症の感染者がスタッフ・利用者に複数確認されたことから、2 度のクラスター認定を受け、感染拡大防止の観点から 4 日間の臨時休業を行いました。

新型コロナウィルス感染症 クラスター認定 8/26

新型コロナウィルス感染症 クラスター認定 9/15 4 日間休業

<利用者人員実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
介護	59	58	56	54	53	45	46	47	48	50	49	50	615	681	△66
支援 総合	7	7	6	6	7	8	8	7	6	5	5	5	77	79	△2
C型	4	3	6	6	6	9	6	3	3	0	0	0	46	49	△3
共生型	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	22	△10
計	71	69	69	67	67	63	61	58	58	56	55	56	750	831	△81
入浴	0	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0	7	20	△13

<通所・入浴実績>

(単位:回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
介護	757	708	740	750	625	403	540	589	534	568	566	659	7,439	8,356	△917
総合 支援	43	44	40	41	44	38	50	47	33	31	31	41	483	507	△24
C型	16	9	18	20	20	13	17	14	9	0	0	0	136	153	△17
共生型	8	7	9	7	8	2	3	3	4	2	4	4	61	179	△118
計	824	768	807	818	697	456	610	653	580	601	601	704	8,119	9,195	△1,076
営業数	25	24	26	25	26	19	25	24	24	23	22	26	289	294	△5
一日	33	32	31	33	27	24	24	27	24	26	27	27	28	31	△3
入浴	0	1	1	0	0	0	3	3	5	4	1	0	18	81	△63

(3) 在宅介護支援センターはまかぜ

居宅介護支援事業

○ 実績

- ケアプラン作成実績については、延 65 件で前年から延 39 件の減です。
- 有資格職員の兼務対応

<居宅介護支援実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
介護	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	65	104	△39

○ 監査（実地指導）

令和5年3月6日 指定居宅介護支援 安芸市介護保険係

(4) 児童通所支援センターまなぶる

放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業

○ サービス向上に関する取り組み・職員の資質向上に関する取り組み

- 令和4年2月より事業所指定を受け、新たに事業所経営を開始しました。
- 次年度以降、発達支援従事者研修に参加し、職員の資質向上に取り組んでいきます。

○ 地域等との交流に関する取り組み

- 安芸本町商店街振興組合との連携を深め、地域交流活動に取り組んでいく計画です。

○ 実績

- 登録者数22名で、放課後等デイサービスは実22名の利用、延222回の利用でした。保育所等訪問支援は登録者数18名で、実9名の利用、延23回の利用でした。
- 7/20～7/22は新型コロナウイルス感染予防のため休業しました。
- 「まなぶる通信」の発行を開始しました。（ファミサポ通信と統合）

<利用者人員実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
放デイ	11	12	14	17	20	21	21	21	21	21	21	22	222	5	217
訪問	0	0	3	3	0	0	6	2	5	0	3	1	23	23	0

<放課後等デイサービス・保育所等訪問支援実績>

(単位:回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R3	比較
放デイ	118	122	153	151	218	196	199	200	190	197	189	221	2,154	32	2,122
営業数	20	19	22	17	22	20	20	20	20	19	19	22	240	22	218
一日	6	6	7	9	10	10	10	10	9	10	10	10	9	1	8
訪問	0	0	3	3	0	0	6	2	5	0	3	1	23	0	23

令和4年度 財産目録

令和5年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	四国銀行安芸支店	—	支払資金	—	—	7,066,869
未収金	補助簿明細表	—	介護報酬等	—	—	26,674,307
前払金	補助簿明細表	—	建物賃借料	—	—	541,030
流動資産合計						
34,282,206						
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	高知県安芸市寿町2番8号	昭和53年度	社会福祉事業に使用する建物	156,470,400	153,340,992	3,129,408
建物付属設備	高知県安芸市寿町2番8号	昭和53年度	社会福祉事業に使用する建物付属設備	24,916,100	24,066,455	849,645
基本財産特定預金	四国銀行安芸支店	—	第一号基本金(法人設立時寄附金)	—	—	1,000,000
基本財産合計						
4,979,053						
(2) その他の固定資産						
建物付属設備	固定資産明細書	令和元年度他	デイサービスセンター設備、児童通所支援センター設備	15,622,143	6,940,868	8,681,275
構築物	固定資産明細書	—	安芸市総合社会福祉センター構築物	1,598,600	1,598,596	4
機械及び装置	固定資産明細書	—	デイサービスセンター機械設備	2,362,500	2,362,499	1
車両運搬具	固定資産明細書	—	利用者訪問・送迎車両等	35,238,394	29,443,159	5,795,235
器具及び備品	固定資産明細書	—	社会福祉事業に使用する器具及び備品(PC等)	17,020,191	13,728,398	3,291,793
出資金		—	本町商店街振興組合	—	—	10,000
ソフトウェア	固定資産明細書	—	社会福祉事業に使用するソフトウェア(介護システム等)	8,787,700	4,222,843	4,564,857
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	退職金の支払いに充てるため退職給付引当金に対応して預け入れた基金	—	—	30,046,210
退職給付引当資産	高知県社会福祉協議会	—	退職金の支払いに充てるため退職給付引当金に対応して預け入れた基金	—	—	2,782,302
退職共済預け金	高知県社会福祉協議会	—	退職金の支払いに充てるため退職給付引当金に対応して預け入れた基金	—	—	2,782,302
福祉基金積立特定預金	有価証券(国債) 四国銀行安芸支店	—	寄附金等を積み立てた社会福祉に必要な事業基金	—	—	115,878,787
社協繰越積立資産	有価証券(国債) 四国銀行安芸支店・高知銀行安芸支店	—	社会福祉事業に使用する資産の減価償却相当分の積立資産等	—	—	81,314,658
その他の固定資産合計						
255,147,424						
固定資産合計						
260,126,477						
資産合計						
294,408,683						
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	3月分事務費等	—		—	—	5,983,215
未払消費税等	申告額	—		—	—	608,500
預り金	社会保険・源泉所得税等	—		—	—	832,093
未返還金	安芸市	—		—	—	4,497,541
前受金	補助簿明細表	—		—	—	20,000
短期運営資金借入金	法人運転資金	—		—	—	10,000,000
流動負債合計						
21,941,349						
2 固定負債						
退職給付引当金	退職金要支給額	—		—	—	40,295,450
固定負債合計						
40,295,450						
負債合計						
62,236,799						
差引純資産						
232,171,884						

令和4年度 資金収支計算書（法人全体）

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	93,000	91,000	2,000	
	寄附金収入	0	1,000	△ 1,000	
	経常経費補助金収入	34,511,000	32,613,874	1,897,126	
	受託金収入	58,128,000	53,342,729	4,785,271	
	事業収入	3,469,000	3,278,844	190,156	
	介護保険事業収入	99,348,000	102,986,493	△ 3,638,493	
	障害福祉サービス等事業収入	45,161,000	43,895,463	1,265,537	
	助成金収入	231,000	231,000	0	
	雑収入	630,000	656,413	△ 26,413	
	受取利息配当金収入	517,000	491,615	25,385	
事業活動収入計(1)		242,088,000	237,588,431	4,499,569	
事業活動支出	人件費支出	193,822,000	188,568,260	5,253,740	
	事業費支出	31,977,000	29,434,849	2,542,151	
	事務費支出	16,039,000	12,907,615	3,131,385	
	助成金支出	8,821,000	6,739,521	2,081,479	
	その他の支出	234,000	232,534	1,466	
	流動資産評価損等による資金減少額	1,000	420	580	
	事業活動支出計(2)	250,894,000	237,883,199	13,010,801	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 8,806,000	△ 294,768	△ 8,511,232	
施設整備等による収支	固定資産売却収入	25,000	75,000	△ 50,000	
	施設整備等収入計(4)	25,000	75,000	△ 50,000	
	固定資産取得支出	5,791,000	5,388,870	402,130	
その他の活動による収支					
	施設整備等支出計(5)	5,791,000	5,388,870	402,130	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,766,000	△ 5,313,870	△ 452,130	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	202,000	86,683	115,317	
	積立資産取崩収入	3,963,000	284,108	3,678,892	
	事業区分間繰入金収入	2,403,000	0	2,403,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,172,000	0	1,172,000	
	その他の活動による収入	286,000	284,108	1,892	
	その他の活動収入計(7)	8,026,000	654,899	7,371,101	
その他の活動による収支	積立資産支出	1,201,000	1,088,150	112,850	
	事業区分間繰入金支出	2,403,000	0	2,403,000	
	サービス区分間繰入金支出	1,172,000	0	1,172,000	
	その他の活動による支出	3,487,000	3,209,400	277,600	
	その他の活動支出計(8)	8,263,000	4,297,550	3,965,450	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 237,000	△ 3,642,651	3,405,651	
予備費支出(10)		800,000 △323,000	0	477,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 15,286,000	△ 9,251,289	△ 6,034,711	

前期末支払資金残高(12)	21,595,000	21,592,146	2,854	
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,309,000	12,340,857	△ 6,031,857	

令和4年度 資金収支内訳表
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業区分	収益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	会費収入	91,000	0	0	91,000	0	91,000
	寄附金収入	1,000	0	0	1,000	0	1,000
	経常経費補助金収入	31,281,942	1,331,932	0	32,613,874	0	32,613,874
	受託金収入	53,342,729	0	0	53,342,729	0	53,342,729
	事業収入	1,367,954	0	1,910,890	3,278,844	0	3,278,844
	介護保険事業収入	102,986,493	0	0	102,986,493	0	102,986,493
	障害福祉サービス等事業収入	43,895,463	0	0	43,895,463	0	43,895,463
	助成金収入	231,000	0	0	231,000	0	231,000
	雑 収 入	298,226	0	358,187	656,413	0	656,413
	受取利息配当金収入	491,615	0	0	491,615	0	491,615
事業活動収入計(1)		233,987,422	1,331,932	2,269,077	237,588,431	0	237,588,431
事業活動支出	人件費支出	188,568,260	0	0	188,568,260	0	188,568,260
	事業費支出	25,739,840	3,592,009	103,000	29,434,849	0	29,434,849
	事務費支出	12,907,615	0	0	12,907,615	0	12,907,615
	助成金支出	6,739,521	0	0	6,739,521	0	6,739,521
	その他の支出	232,534	0	0	232,534	0	232,534
	流動資産評価損等による資金減少額	420	0	0	420	0	420
	事業活動支出計(2)	234,188,190	3,592,009	103,000	237,883,199	0	237,883,199
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 200,768	△ 2,260,077	2,166,077	△ 294,768	0	△ 294,768
施設整備等による収支	固定資産売却収入	75,000	0	0	75,000	0	75,000
	施設整備等収入計(4)	75,000	0	0	75,000	0	75,000
	固定資産取得支出	5,388,870	0	0	5,388,870	0	5,388,870
	施設整備等支出計(5)	5,388,870	0	0	5,388,870	0	5,388,870
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,313,870	0	0	△ 5,313,870	0	△ 5,313,870
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	86,683	0	0	86,683	0	86,683
	積立資産取崩収入	284,108	0	0	284,108	0	284,108
	事業区分間繰入金収入	0	2,260,077	0	2,260,077	△ 2,260,077	0
	その他の活動による収入	284,108	0	0	284,108	0	284,108
	その他の活動収入計(7)	654,899	2,260,077	0	2,914,976	△ 2,260,077	654,899
その他の活動による収支	積立資産支出	1,088,150	0	0	1,088,150	0	1,088,150
	事業区分間繰入金支出	94,000	0	2,166,077	2,260,077	△ 2,260,077	0
	その他の活動による支出	3,209,400	0	0	3,209,400	0	3,209,400
	その他の活動支出計(8)	4,391,550	0	2,166,077	6,557,627	△ 2,260,077	4,297,550
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,736,651	2,260,077	△ 2,166,077	△ 3,642,651	0	△ 3,642,651
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 9,251,289	0	0	△ 9,251,289	0	△ 9,251,289
前期末支払資金残高(11)		21,592,146	0	0	21,592,146	0	21,592,146
当期末支払資金残高(10)+(11)		12,340,857	0	0	12,340,857	0	12,340,857

令和4年度 事業区分 資金収支内訳表 (社会福祉事業区分)
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉拠点区分	介護経営拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	会費収入	91,000	0	91,000	0	91,000
	寄附金収入	1,000	0	1,000	0	1,000
	経常経費補助金収入	31,281,942	0	31,281,942	0	31,281,942
	受託金収入	52,622,129	720,600	53,342,729	0	53,342,729
	事業収入	1,367,954	0	1,367,954	0	1,367,954
	介護保険事業収入	0	102,986,493	102,986,493	0	102,986,493
	障害福祉サービス等事業収入	7,502,360	36,393,103	43,895,463	0	43,895,463
	助成金収入	231,000	0	231,000	0	231,000
	雑収入	91,256	206,970	298,226	0	298,226
	受取利息配当金収入	491,615	0	491,615	0	491,615
事業活動収入計(1)		93,680,256	140,307,166	233,987,422	0	233,987,422
事業活動による支出	人件費支出	69,202,441	119,365,819	188,568,260	0	188,568,260
	事業費支出	1,039,876	24,699,964	25,739,840	0	25,739,840
	事務費支出	9,903,005	3,004,610	12,907,615	0	12,907,615
	助成金支出	6,739,521	0	6,739,521	0	6,739,521
	その他の支出	0	232,534	232,534	0	232,534
	流動資産評価損等による資金減少額	0	420	420	0	420
	事業活動支出計(2)	86,884,843	147,303,347	234,188,190	0	234,188,190
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,795,413	△ 6,996,181	△ 200,768	0	△ 200,768
施設整備等による収支	固定資産売却収入	0	75,000	75,000	0	75,000
	施設整備等収入計(4)	0	75,000	75,000	0	75,000
	固定資産取得支出	324,500	5,064,370	5,388,870	0	5,388,870
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	324,500	5,064,370	5,388,870	0	5,388,870
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 324,500	△ 4,989,370	△ 5,313,870	0	△ 5,313,870
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	86,683	0	86,683	0	86,683
	積立資産取崩収入	0	284,108	284,108	0	284,108
	その他の活動による収入	0	284,108	284,108	0	284,108
	その他の活動収入計(7)	86,683	568,216	654,899	0	654,899
その他の活動による支出	積立資産支出	151,564	936,586	1,088,150	0	1,088,150
	事業区分間繰入金支出	0	94,000	94,000	0	94,000
	その他の活動による支出	3,183,000	26,400	3,209,400	0	3,209,400
	その他の活動支出計(8)	3,334,564	1,056,986	4,391,550	0	4,391,550
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,247,881	△ 488,770	△ 3,736,651	0	△ 3,736,651
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		3,223,032	△ 12,474,321	△ 9,251,289	0	△ 9,251,289
前期末支払資金残高(11)		2,721,508	18,870,638	21,592,146	0	21,592,146
当期末支払資金残高(10)+(11)		5,944,540	6,396,317	12,340,857	0	12,340,857

令和4年度 拠点区分 資金収支計算書 (地域福祉拠点)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	93,000	91,000	2,000	
	社会福祉協議会会費収入	93,000	91,000	2,000	
	寄附金収入	0	1,000	△ 1,000	
	寄附金収入	0	1,000	△ 1,000	
	経常経費補助金収入	32,997,000	31,281,942	1,715,058	
	市補助金収入	32,997,000	31,281,942	1,715,058	
	受託金収入	57,039,000	52,622,129	4,416,871	
	市受託金収入	47,676,000	43,383,129	4,292,871	
	県社協受託金収入	9,363,000	9,239,000	124,000	
	事業収入	1,393,000	1,367,954	25,046	
	参加費収入	174,000	155,100	18,900	
	利用料収入	473,000	467,250	5,750	
	後見人報酬収入	746,000	745,604	396	
	障害福祉サービス等事業収入	7,190,000	7,502,360	△ 312,360	
	自立支援給付費収入	7,190,000	7,402,360	△ 212,360	
	その他の事業収入	0	100,000	△ 100,000	
	助成金収入	231,000	231,000	0	
	県社協助成金収入	231,000	231,000	0	
	雑収入	103,000	91,256	11,744	
	雑収入	103,000	91,256	11,744	
	受取利息配当金収入	517,000	491,615	25,385	
	受取利息配当金収入	1,000	278	722	
	福祉基金積立預金受取利息配当金収入	516,000	491,337	24,663	
事業活動収入計(1)		99,563,000	93,680,256	5,882,744	
支出	人件費支出	73,734,000	69,202,441	4,531,559	
	事業費支出	1,189,000	1,039,876	149,124	
	事務費支出	12,038,000	9,903,005	2,134,995	
	助成金支出	8,821,000	6,739,521	2,081,479	
	事業活動支出計(2)	95,782,000	86,884,843	8,897,157	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,781,000	6,795,413	△ 3,014,413	
施設整備等による収支					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	325,000	324,500	500	
	器具及び備品取得支出	325,000	324,500	500	
	施設整備等支出計(5)	325,000	324,500	500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 325,000	△ 324,500	△ 500	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	202,000	86,683	115,317	
	基金積立資産取崩収入	202,000	86,683	115,317	
	サービス区分間繰入金収入	1,172,000	0	1,172,000	
	社協運営事業サービス区分間繰入金収入	1,172,000	0	1,172,000	
	その他の活動収入計(7)	1,374,000	86,683	1,287,317	
活動による収支	積立資産支出	198,000	151,564	46,436	
	退職給付引当資産支出	198,000	151,564	46,436	
	サービス区分間繰入金支出	1,172,000	0	1,172,000	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	711,000	0	711,000	
	在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	461,000	0	461,000	
	その他の活動による支出	3,460,000	3,183,000	277,000	
	退職手当積立基金預け金支出	3,460,000	3,183,000	277,000	
	その他の活動支出計(8)	4,830,000	3,334,564	1,495,436	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,456,000	△ 3,247,881	△ 208,119	
予備費支出(10)		100,000 △100,000	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	3,223,032	△ 3,223,032	
前期末支払資金残高(12)		2,722,000	2,721,508	492	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,722,000	5,944,540	△ 3,222,540	

令和4年度 拠点区分 資金収支計算書 (介護経営拠点)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	受託金収入	1,089,000	720,600	368,400	
	市受託金収入	1,089,000	720,600	368,400	
	介護保険事業収入	99,348,000	102,986,493	△ 3,638,493	
	居宅介護料収入	85,633,000	86,254,340	△ 621,340	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,853,000	5,913,810	△ 60,810	
	居宅介護支援介護料収入	1,091,000	741,040	349,960	
	利用者等利用料収入	5,259,000	5,343,935	△ 84,935	
	その他の事業収入	1,512,000	4,733,368	△ 3,221,368	
	障害福祉サービス等事業収入	37,971,000	36,393,103	1,577,897	
	自立支援給付費収入	35,307,000	33,885,121	1,421,879	
	利用者負担金収入	856,000	848,489	7,511	
	その他の事業収入	1,808,000	1,659,493	148,507	
	雑 収 入	184,000	206,970	△ 22,970	
	雑 収 入	179,000	202,750	△ 23,750	
	過年度収入	5,000	4,220	780	
	事業活動収入計(1)	138,592,000	140,307,166	△ 1,715,166	
支 出	人件費支出	120,088,000	119,365,819	722,181	
	事業費支出	26,861,000	24,699,964	2,161,036	
	事務費支出	4,001,000	3,004,610	996,390	
	その他の支出	234,000	232,534	1,466	
	退職手当積立基金預け金差損	234,000	232,534	1,466	
	流動資産評価損等による資金減少額	1,000	420	580	
	徴収不能額	1,000	420	580	
事業活動支出計(2)		151,185,000	147,303,347	3,881,653	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 12,593,000	△ 6,996,181	△ 5,596,819	
施設整備による収支	固定資産売却収入	25,000	75,000	△ 50,000	
	車輌運搬具売却収入	25,000	75,000	△ 50,000	
	施設整備等収入計(4)	25,000	75,000	△ 50,000	
支 出	固定資産取得支出	5,466,000	5,064,370	401,630	
	建物付属設備取得支出	434,000	433,950	50	
	車輌運搬具取得支出	3,785,000	3,384,020	400,980	
	ソフトウェア取得支出	1,237,000	1,236,400	600	
	その他の固定資産取得支出	10,000	10,000	0	
施設整備等支出計(5)		5,466,000	5,064,370	401,630	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,441,000	△ 4,989,370	△ 451,630	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	3,963,000	284,108	3,678,892	
	退職給付引当資産取崩収入	286,000	284,108	1,892	
	備品等購入積立資産取崩収入	3,677,000	0	3,677,000	
	その他の活動による収入	286,000	284,108	1,892	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	286,000	284,108	1,892	
その他の活動収入計(7)		4,249,000	568,216	3,680,784	
支 出	積立資産支出	1,003,000	936,586	66,414	
	退職給付引当資産支出	1,003,000	936,586	66,414	
	事業区分間繰入金支出	94,000	94,000	0	
	公益事業区分間繰入金支出	94,000	94,000	0	
	その他の活動による支出	27,000	26,400	600	
	退職手当積立基金預け金支出	27,000	26,400	600	
	その他の活動支出計(8)	1,124,000	1,056,986	67,014	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,125,000	△ 488,770	3,613,770	
予備費支出(10)		600,000 △223,000	0	377,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 15,286,000	△ 12,474,321	△ 2,811,679	
前期末支払資金残高(12)		18,873,000	18,870,638	2,362	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,587,000	6,396,317	△ 2,809,317	

令和4年度 拠点区分 資金収支計算書 (公益事業拠点)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	経常経費補助金収入	1,514,000	1,331,932	182,068	
	市補助金収入	1,514,000	1,331,932	182,068	
	事業活動収入計(1)	1,514,000	1,331,932	182,068	
事業活動による支支	事業費支出	3,817,000	3,592,009	224,991	
	事業活動支出計(2)	3,817,000	3,592,009	224,991	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,303,000	△ 2,260,077	△ 42,923	
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入	2,403,000	2,260,077	142,923	
	社会福祉事業事業区分間繰入金収入	94,000	94,000	0	
	収益事業区分間繰入金収入	2,309,000	2,166,077	142,923	
その他の活動収入計(7)		2,403,000	2,260,077	142,923	
その他の活動による支支	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,403,000	2,260,077	142,923	
	予備費支出(10)	100,000	0	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和4年度 拠点区分 資金収支計算書 (収益事業拠点)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事業収入	2,076,000	1,910,890	165,110	
	賃貸料収入	2,076,000	1,910,890	165,110	
	雑収入	343,000	358,187	△ 15,187	
事業活動による支支	雑収入	343,000	358,187	△ 15,187	
	事業活動収入計(1)	2,419,000	2,269,077	149,923	
	事業費支出	110,000	103,000	7,000	
事業活動による支支	事業活動支出計(2)	110,000	103,000	7,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,309,000	2,166,077	142,923	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による支支	事業区分間繰入金支出	2,309,000	2,166,077	142,923	
	公益事業区分間繰入金支出	2,309,000	2,166,077	142,923	
	その他の活動支出計(8)	2,309,000	2,166,077	142,923	
その他の活動による支支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,309,000	△ 2,166,077	△ 142,923	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和4年度 事業活動計算書（法人全体）

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	91,000	92,000	△ 1,000
	寄附金収益	1,000	0	1,000
	経常経費補助金収益	32,613,874	31,321,074	1,292,800
	受託金収益	53,342,729	48,123,383	5,219,346
	事業収益	3,278,844	2,800,240	478,604
	介護保険事業収益	102,986,493	101,857,967	1,128,526
	障害福祉サービス等事業収益	43,895,463	19,469,529	24,425,934
	助成金収益	231,000	0	231,000
	雑収益	656,413	1,223,326	△ 566,913
	サービス活動収益計(1)	237,096,816	204,887,519	32,209,297
サービス活動費用計(2)	人件費	192,877,105	171,900,976	20,976,129
	事業費	29,434,849	27,508,605	1,926,244
	事務費	12,907,615	10,557,385	2,350,230
	助成金費用	6,739,521	6,652,066	87,455
	減価償却費	8,720,307	8,127,452	592,855
	徴収不能額	420	0	420
	その他の費用	232,534	58,155	174,379
	サービス活動費用計(2)	250,912,351	224,804,639	26,107,712
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 13,815,535	△ 19,917,120	6,101,585
	サービス活動外収益計(4)	491,615	502,713	△ 11,098
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	491,615	502,713	△ 11,098
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 13,323,920	△ 19,414,407	6,090,487
特別増減の部	収益	0	3,401,713	△ 3,401,713
	固定資産売却益	75,000	0	75,000
	その他の特別収益	335,682	71,989	263,693
	特別収益計(8)	410,682	3,473,702	△ 3,063,020
特別費用計(9)	費用	3	0	3
	固定資産売却損・処分損	3	0	3
	特別費用計(9)	3	0	3
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	410,679	3,473,702	△ 3,063,023
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 12,913,241	△ 15,940,705	3,027,464
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	46,804,997	62,745,702	△ 15,940,705
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	33,891,756	46,804,997	△ 12,913,241
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	86,683	0	86,683
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	33,978,439	46,804,997	△ 12,826,558

令和4年度 事業活動内訳表
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業区分	収益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	会費収益	91,000	0	0	91,000	0	91,000
	寄附金収益	1,000	0	0	1,000	0	1,000
	経常経費補助金収益	31,281,942	1,331,932	0	32,613,874	0	32,613,874
	受託金収益	53,342,729	0	0	53,342,729	0	53,342,729
	事業収益	1,367,954	0	1,910,890	3,278,844	0	3,278,844
	介護保険事業収益	102,986,493	0	0	102,986,493	0	102,986,493
	障害福祉サービス等事業収益	43,895,463	0	0	43,895,463	0	43,895,463
	助成金収益	231,000	0	0	231,000	0	231,000
	雑 収 益	298,226	0	358,187	656,413	0	656,413
	サービス活動収益計(1)	233,495,807	1,331,932	2,269,077	237,096,816	0	237,096,816
費用	人 件 費	192,877,105	0	0	192,877,105	0	192,877,105
	事 業 費	25,739,840	3,592,009	103,000	29,434,849	0	29,434,849
	事 務 費	12,907,615	0	0	12,907,615	0	12,907,615
	助成金費用	6,739,521	0	0	6,739,521	0	6,739,521
	減価償却費	5,478,807	3,241,500	0	8,720,307	0	8,720,307
	徴収不能額	420	0	0	420	0	420
	その他の費用	232,534	0	0	232,534	0	232,534
	サービス活動費用計(2)	243,975,842	6,833,509	103,000	250,912,351	0	250,912,351
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 10,480,035	△ 5,501,577	2,166,077	△ 13,815,535	0	△ 13,815,535
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	491,615	0	0	491,615	0	491,615
	サービス活動外収益計(4)	491,615	0	0	491,615	0	491,615
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		491,615	0	0	491,615	0	491,615
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 9,988,420	△ 5,501,577	2,166,077	△ 13,323,920	0	△ 13,323,920
特別収益増減の部	固定資産売却益	75,000	0	0	75,000	0	75,000
	事業区分間繰入金収益	0	2,260,077	0	2,260,077	△ 2,260,077	0
	その他の特別収益	335,682	0	0	335,682	0	335,682
	特別収益計(8)	410,682	2,260,077	0	2,670,759	△ 2,260,077	410,682
費用	固定資産売却損・処分損	3	0	0	3	0	3
	事業区分間繰入金費用	94,000	0	2,166,077	2,260,077	△ 2,260,077	0
	特別費用計(9)	94,003	0	2,166,077	2,260,080	△ 2,260,077	3
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	316,679	2,260,077	△ 2,166,077	410,679	0	410,679
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 9,671,741	△ 3,241,500	0	△ 12,913,241	0	△ 12,913,241
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	39,576,018	7,228,979	0	46,804,997	0	46,804,997
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,904,277	3,987,479	0	33,891,756	0	33,891,756
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	86,683	0	0	86,683	0	86,683
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	29,990,960	3,987,479	0	33,978,439	0	33,978,439

令和4年度 事業区分 事業活動内訳表 (社会福祉事業)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉拠点区分	介護経営拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	会費収益	91,000	0	91,000	0	91,000
	寄附金収益	1,000	0	1,000	0	1,000
	経常経費補助金収益	31,281,942	0	31,281,942	0	31,281,942
	受託金収益	52,622,129	720,600	53,342,729	0	53,342,729
	事業収益	1,367,954	0	1,367,954	0	1,367,954
	介護保険事業収益	0	102,986,493	102,986,493	0	102,986,493
	障害福祉サービス等事業収益	7,502,360	36,393,103	43,895,463	0	43,895,463
	助成金収益	231,000	0	231,000	0	231,000
	雑 収 益	91,256	206,970	298,226	0	298,226
	サービス活動収益計(1)	93,188,641	140,307,166	233,495,807	0	233,495,807
費用	人 件 費	72,814,539	120,062,566	192,877,105	0	192,877,105
	事 業 費	1,039,876	24,699,964	25,739,840	0	25,739,840
	事 務 費	9,903,005	3,004,610	12,907,615	0	12,907,615
	助成金費用	6,739,521	0	6,739,521	0	6,739,521
	減価償却費	1,026,866	4,451,941	5,478,807	0	5,478,807
	徴収不能額	0	420	420	0	420
	その他の費用	0	232,534	232,534	0	232,534
	サービス活動費用計(2)	91,523,807	152,452,035	243,975,842	0	243,975,842
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,664,834	△ 12,144,869	△ 10,480,035	0	△ 10,480,035
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	491,615	0	491,615	0	491,615
	サービス活動外収益計(4)	491,615	0	491,615	0	491,615
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		491,615	0	491,615	0	491,615
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,156,449	△ 12,144,869	△ 9,988,420	0	△ 9,988,420
特別増減の部	固定資産売却益	0	75,000	75,000	0	75,000
	拠点区分間固定資産移管収益	26,400	352,962	379,362	△ 379,362	0
	その他の特別収益	0	335,682	335,682	0	335,682
	特別収益計(8)	26,400	763,644	790,044	△ 379,362	410,682
費用	固定資産売却損・処分損	0	3	3	0	3
	事業区分間繰入金費用	0	94,000	94,000	0	94,000
	拠点区分間固定資産移管費用	352,962	26,400	379,362	△ 379,362	0
	特別費用計(9)	352,962	120,403	473,365	△ 379,362	94,003
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 326,562	643,241	316,679	0	316,679
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,829,887	△ 11,501,628	△ 9,671,741	0	△ 9,671,741
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	181,372	39,394,646	39,576,018	0	39,576,018
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,011,259	27,893,018	29,904,277	0	29,904,277
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	86,683	0	86,683	0	86,683
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	2,097,942	27,893,018	29,990,960	0	29,990,960

令和4年度 拠点区分 事業活動計算書 (地域福祉拠点)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	91,000	92,000	△ 1,000
	社会福祉協議会会費収益	91,000	92,000	△ 1,000
	寄附金収益	1,000	0	1,000
	寄附金収益	1,000	0	1,000
	経常経費補助金収益	31,281,942	27,694,317	3,587,625
	市補助金収益	31,281,942	27,694,317	3,587,625
	受託金収益	52,622,129	48,123,383	4,498,746
	市受託金収益	43,383,129	42,001,383	1,381,746
	県社協受託金収益	9,239,000	6,122,000	3,117,000
	事業収益	1,367,954	856,000	511,954
	参加費収益	155,100	177,650	△ 22,550
	利用料収益	467,250	460,750	6,500
	後見人報酬収益	745,604	217,600	528,004
	介護保険事業収益	0	6,000	△ 6,000
	その他の事業収益	0	6,000	△ 6,000
	障害福祉サービス等事業収益	7,502,360	6,182,550	1,319,810
	自立支援給付費収益	7,402,360	6,182,550	1,219,810
	その他の事業収益	100,000	0	100,000
	助成金収益	231,000	0	231,000
	県社協助成金収益	231,000	0	231,000
	雑収益	91,256	350,185	△ 258,929
	雑収益	91,256	350,185	△ 258,929
サービス活動収益計(1)		93,188,641	83,304,435	9,884,206
費用	人件費	72,814,539	68,845,964	3,968,575
	事業費	1,039,876	1,036,776	3,100
	事務費	9,903,005	7,947,787	1,955,218
	助成金費用	6,739,521	6,652,066	87,455
	減価償却費	1,026,866	1,959,855	△ 932,989
	その他の費用	0	17,494	△ 17,494
	サービス活動費用計(2)	91,523,807	86,459,942	5,063,865
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,664,834	△ 3,155,507	4,820,341
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	491,615	502,713	△ 11,098
	受取利息配当金収益	278	1,111	△ 833
	福祉基金積立預金受取利息配当金収益	491,337	501,602	△ 10,265
	サービス活動外収益計(4)	491,615	502,713	△ 11,098
	サービス活動外費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	491,615	502,713	△ 11,098
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,156,449	△ 2,652,794	4,809,243
特別増減の部	拠点区分間固定資産移管収益	26,400	26,400	0
	拠点区分間固定資産移管収益	26,400	26,400	0
	その他の特別収益	0	17,626	△ 17,626
	退職給与引当金戻入	0	17,626	△ 17,626
	特別収益計(8)	26,400	44,026	△ 17,626
	拠点区分間固定資産移管費用	352,962	46,780	306,182
	拠点区分間固定資産移管費用	352,962	46,780	306,182
特別費用計(9)		352,962	46,780	306,182
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 326,562	△ 2,754	△ 323,808
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,829,887	△ 2,655,548	4,485,435
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	181,372	2,836,920	△ 2,655,548
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,011,259	181,372	1,829,887
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	86,683	0	86,683
	福祉基金取崩額	86,683	0	86,683
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	2,097,942	181,372	1,916,570

令和4年度 拠点区分 事業活動計算書 (介護経営拠点)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	受託金収益	720,600	0	720,600
	市受託金収益	720,600	0	720,600
	介護保険事業収益	102,986,493	101,851,967	1,134,526
	居宅介護料収益	86,254,340	87,819,671	△ 1,565,331
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,913,810	6,917,020	△ 1,003,210
	居宅介護支援介護料収益	741,040	1,174,120	△ 433,080
	利用者等利用料収益	5,343,935	5,355,136	△ 11,201
	その他の事業収益	4,733,368	586,020	4,147,348
	障害福祉サービス等事業収益	36,393,103	13,286,979	23,106,124
	自立支援給付費収益	33,885,121	11,094,492	22,790,629
	利用者負担金収益	848,489	400,137	448,352
	その他の事業収益	1,659,493	1,792,350	△ 132,857
	雑 収 益	206,970	774,940	△ 567,970
	雑 収 益	202,750	162,100	40,650
	過年度収益	4,220	612,840	△ 608,620
	サービス活動収益計(1)	140,307,166	115,913,886	24,393,280
費用	人 件 費	120,062,566	103,055,012	17,007,554
	事 業 費	24,699,964	20,801,231	3,898,733
	事 務 費	3,004,610	2,516,998	487,612
	減価償却費	4,451,941	2,845,458	1,606,483
	徴収不能額	420	0	420
	その他の費用	232,534	40,661	191,873
	サービス活動費用計(2)	152,452,035	129,259,360	23,192,675
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 12,144,869	△ 13,345,474	1,200,605
経常増減差額(7)=(3)		△ 12,144,869	△ 13,345,474	1,200,605
特別増減の部	施設整備等寄附金収益	0	3,401,713	△ 3,401,713
	施設整備等寄附金収益	0	3,401,713	△ 3,401,713
	固定資産売却益	75,000	0	75,000
	車輌運搬具売却益	75,000	0	75,000
	拠点区分間固定資産移管収益	352,962	46,780	306,182
	拠点区分間固定資産移管収益	352,962	46,780	306,182
	その他の特別収益	335,682	54,363	281,319
	退職給与引当金戻入	335,682	54,363	281,319
	特別収益計(8)	763,644	3,502,856	△ 2,739,212
	固定資産売却損・処分損	3	0	3
費用	車輌運搬具売却損・処分損	3	0	3
	事業区分間繰入金費用	94,000	94,000	0
	公益事業区分間繰入金費用	94,000	94,000	0
	拠点区分間固定資産移管費用	26,400	26,400	0
	拠点区分間固定資産移管費用	26,400	26,400	0
	特別費用計(9)	120,403	120,400	3
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	643,241	3,382,456	△ 2,739,215
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 11,501,628	△ 9,963,018	△ 1,538,610
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	39,394,646	49,357,664	△ 9,963,018
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,893,018	39,394,646	△ 11,501,628
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	27,893,018	39,394,646	△ 11,501,628

令和4年度 拠点区分 事業活動計算書 (公益事業拠点)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	1,331,932	3,626,757
		市補助金収益	1,331,932	3,626,757
		サービス活動収益計(1)	1,331,932	3,626,757
	費用	事業費	3,592,009	5,670,598
		減価償却費	3,241,500	3,322,139
		サービス活動費用計(2)	6,833,509	8,992,737
特別増減の部		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,501,577	△5,365,980
		経常増減差額(7)=(3)	△5,501,577	△5,365,980
				△135,597
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,260,077	2,043,841
		社会福祉事業事業区分間繰入金収益	94,000	94,000
		収益事業区分間繰入金収益	2,166,077	1,949,841
		特別収益計(8)	2,260,077	2,043,841
費用				
		特別費用計(9)	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,260,077	2,043,841
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,241,500	△3,322,139
		前期繰越活動増減差額(12)	7,228,979	10,551,118
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,987,479	7,228,979
		基本金取崩額(14)	0	0
		基金取崩額(15)	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0
		次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	3,987,479	7,228,979
				△3,241,500

令和4年度 拠点区分 事業活動計算書 (収益事業拠点)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	1,910,890	1,944,240
		賃貸料収益	1,910,890	1,944,240
		雑収益	358,187	98,201
		雑収益	358,187	98,201
		サービス活動収益計(1)	2,269,077	2,042,441
	費用	事業費	103,000	0
特別増減の部		事務費	0	92,600
		サービス活動費用計(2)	103,000	92,600
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,166,077	1,949,841
		経常増減差額(7)=(3)	2,166,077	1,949,841
特別増減の部	収益			
		特別収益計(8)	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,166,077	△1,949,841
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0
		前期繰越活動増減差額(12)	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0
		基金取崩額(15)	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0
		次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	0	0

令和4年度 貸借対照表（法人全体）

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,282,206	29,832,842	4,449,364	流動負債	21,941,349	8,240,696	13,700,653
現金預金	7,066,869	6,140,573	926,296	未 払 金	5,983,215	5,635,276	347,939
普通預金 (JKA)	0	1	△ 1	未払消費税等	608,500	651,600	△ 43,100
普通預金	7,066,869	6,140,572	926,297	預り金	832,093	536,211	295,882
未 収 金	26,674,307	23,632,269	3,042,038	未返還金	4,497,541	1,397,609	3,099,932
前 払 金	541,030	60,000	481,030	前 受 金	20,000	20,000	0
				短期運営資金借入金	10,000,000	0	10,000,000
固定資産	260,126,477	258,727,116	1,399,361	固定負債	40,295,450	35,234,137	5,061,313
基本財産	4,979,053	8,194,401	△ 3,215,348	退職給付引当金	40,295,450	35,234,137	5,061,313
建物	3,129,408	6,258,816	△ 3,129,408	負債の部合計	62,236,799	43,474,833	18,761,966
建物付属設備	849,645	935,585	△ 85,940	純資産の部			
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	基 本 金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	255,147,424	250,532,715	4,614,709	基 本 金	1,000,000	1,000,000	0
建物付属設備	8,681,275	9,232,328	△ 551,053	基 金	115,878,787	115,965,470	△ 86,683
構 築 物	4	4	0	福 祉 基 金	115,878,787	115,965,470	△ 86,683
機械及び装置	1	1	0	そ の 他 の 積 立 金	81,314,658	81,314,658	0
車 輛 運 搬 具	5,795,235	4,383,809	1,411,426	人 件 費 積 立 金	30,927,986	30,927,986	0
器具及び備品	3,291,793	4,010,458	△ 718,665	修 繕 積 立 金	17,640,408	17,640,408	0
出 資 金	10,000	0	10,000	備 品 等 購 入 積 立 金	13,764,498	13,764,498	0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,564,857	4,832,657	△ 267,800	施 設 整 備 費 積 立 金	18,981,766	18,981,766	0
退職手当積立基金預け金	30,046,210	26,836,810	3,209,400				
退職給付引当資産	2,782,302	2,001,650	780,652				
退職共済預け金	2,782,302	1,954,870	827,432				
福祉基金積立特定預金	115,878,787	115,965,470	△ 86,683				
社会福祉協議会繰越積立資産	81,314,658	81,314,658	0				
人 件 費 積 立 預 金	30,927,986	30,927,986	0				
修 繕 積 立 預 金	17,640,408	17,640,408	0	次期繰越活動増減差額	33,978,439	46,804,997	△ 12,826,558
備 品 等 購 入 積 立 預 金	13,764,498	13,764,498	0	(うち当期活動増減差額)	△ 12,913,241	△ 15,940,705	3,027,464
施 設 整 備 費 積 立 預 金	18,981,766	18,981,766	0	純資産の部合計	232,171,884	245,085,125	△ 12,913,241
資産の部合計	294,408,683	288,559,958	5,848,725	負債及び純資産の部合計	294,408,683	288,559,958	5,848,725

令和4年度 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	収益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	34,061,398	200,808	20,000	34,282,206	0	34,282,206
現金預金	7,347,231	200,808	△ 481,170	7,066,869	0	7,066,869
普通預金	7,347,231	200,808	△ 481,170	7,066,869	0	7,066,869
未収金	26,173,137	0	501,170	26,674,307	0	26,674,307
前払金	541,030	0	0	541,030	0	541,030
固定資産	248,437,345	11,689,132	0	260,126,477	0	260,126,477
基本財産	1,000,000	3,979,053	0	4,979,053	0	4,979,053
建物	0	3,129,408	0	3,129,408	0	3,129,408
建物付属設備	0	849,645	0	849,645	0	849,645
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	247,437,345	7,710,079	0	255,147,424	0	255,147,424
建物付属設備	8,681,275	0	0	8,681,275	0	8,681,275
構築物	0	4	0	4	0	4
機械及び装置	1	0	0	1	0	1
車輌運搬具	5,795,235	0	0	5,795,235	0	5,795,235
器具及び備品	3,283,371	8,422	0	3,291,793	0	3,291,793
出資金	10,000	0	0	10,000	0	10,000
ソフトウェア	4,564,857	0	0	4,564,857	0	4,564,857
退職手当積立基金預け金	30,046,210	0	0	30,046,210	0	30,046,210
退職給付引当資産	2,782,302	0	0	2,782,302	0	2,782,302
退職共済預け金	2,782,302	0	0	2,782,302	0	2,782,302
福祉基金積立特定預金	115,878,787	0	0	115,878,787	0	115,878,787
社会福祉協議会繰越積立資産	73,613,005	7,701,653	0	81,314,658	0	81,314,658
人件費積立預金	30,927,986	0	0	30,927,986	0	30,927,986
修繕積立預金	9,938,755	7,701,653	0	17,640,408	0	17,640,408
備品等購入積立預金	13,764,498	0	0	13,764,498	0	13,764,498
施設整備費積立預金	18,981,766	0	0	18,981,766	0	18,981,766
資産の部合計	282,498,743	11,889,940	20,000	294,408,683	0	294,408,683
流動負債	21,720,541	200,808	20,000	21,941,349	0	21,941,349
未払金	5,782,407	200,808	0	5,983,215	0	5,983,215
未払消費税等	608,500	0	0	608,500	0	608,500
預り金	832,093	0	0	832,093	0	832,093
未返還金	4,497,541	0	0	4,497,541	0	4,497,541
前受金	0	0	20,000	20,000	0	20,000
短期運営資金借入金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
固定負債	40,295,450	0	0	40,295,450	0	40,295,450
退職給付引当金	40,295,450	0	0	40,295,450	0	40,295,450
負債の部合計	62,015,991	200,808	20,000	62,236,799	0	62,236,799
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基 金	115,878,787	0	0	115,878,787	0	115,878,787
福祉基金	115,878,787	0	0	115,878,787	0	115,878,787
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	73,613,005	7,701,653	0	81,314,658	0	81,314,658
人件費積立金	30,927,986	0	0	30,927,986	0	30,927,986
修繕積立金	9,938,755	7,701,653	0	17,640,408	0	17,640,408
備品等購入積立金	13,764,498	0	0	13,764,498	0	13,764,498
施設整備費積立金	18,981,766	0	0	18,981,766	0	18,981,766
次期繰越活動増減差額	29,990,960	3,987,479	0	33,978,439	0	33,978,439
(うち当期活動増減差額)	△ 9,671,741	△ 3,241,500	0	△ 12,913,241	0	△ 12,913,241
純資産の部合計	220,482,752	11,689,132	0	232,171,884	0	232,171,884
負債及び純資産の部合計	282,498,743	11,889,940	20,000	294,408,683	0	294,408,683

令和4年度 事業区分 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(社会福祉事業区分)

(単位:円)

勘定科目	地域福祉 拠点区分	介護経営 拠点区分	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
流動資産	24,522,571	9,538,827	34,061,398	0	34,061,398
現金預金	21,439,255	△ 14,092,024	7,347,231	0	7,347,231
普通預金	21,439,255	△ 14,092,024	7,347,231	0	7,347,231
未収金	2,667,286	23,505,851	26,173,137	0	26,173,137
前払金	416,030	125,000	541,030	0	541,030
固定資産	149,166,339	99,271,006	248,437,345	0	248,437,345
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本財産特定預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	148,166,339	99,271,006	247,437,345	0	247,437,345
建物付属設備	0	8,681,275	8,681,275	0	8,681,275
機械及び装置	0	1	1	0	1
車両運搬具	153,110	5,642,125	5,795,235	0	5,795,235
器具及び備品	1,032,827	2,250,544	3,283,371	0	3,283,371
出資金	0	10,000	10,000	0	10,000
ソフトウェア	758,671	3,806,186	4,564,857	0	4,564,857
退職手当積立基金預け金	30,046,210	0	30,046,210	0	30,046,210
退職給付引当資産	148,367	2,633,935	2,782,302	0	2,782,302
退職共済預け金	148,367	2,633,935	2,782,302	0	2,782,302
福祉基金積立特定預金	115,878,787	0	115,878,787	0	115,878,787
社会福祉協議会繰越積立資産	0	73,613,005	73,613,005	0	73,613,005
人件費積立預金	0	30,927,986	30,927,986	0	30,927,986
修繕積立預金	0	9,938,755	9,938,755	0	9,938,755
備品等購入積立預金	0	13,764,498	13,764,498	0	13,764,498
施設整備費積立預金	0	18,981,766	18,981,766	0	18,981,766
資産の部合計	173,688,910	108,809,833	282,498,743	0	282,498,743
流動負債	18,578,031	3,142,510	21,720,541	0	21,720,541
未払金	2,671,507	3,110,900	5,782,407	0	5,782,407
未払消費税等	608,500	0	608,500	0	608,500
預り金	800,483	31,610	832,093	0	832,093
未返還金	4,497,541	0	4,497,541	0	4,497,541
短期運営資金借入金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
固定負債	36,134,150	4,161,300	40,295,450	0	40,295,450
退職給付引当金	36,134,150	4,161,300	40,295,450	0	40,295,450
負債の部合計	54,712,181	7,303,810	62,015,991	0	62,015,991
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本基金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	115,878,787	0	115,878,787	0	115,878,787
福祉基金	115,878,787	0	115,878,787	0	115,878,787
その他の積立金	0	73,613,005	73,613,005	0	73,613,005
人件費積立金	0	30,927,986	30,927,986	0	30,927,986
修繕積立金	0	9,938,755	9,938,755	0	9,938,755
備品等購入積立金	0	13,764,498	13,764,498	0	13,764,498
施設整備費積立金	0	18,981,766	18,981,766	0	18,981,766
次期繰越活動増減差額	2,097,942	27,893,018	29,990,960	0	29,990,960
(うち当期活動増減差額)	1,829,887	△ 11,501,628	△ 9,671,741	0	△ 9,671,741
純資産の部合計	118,976,729	101,506,023	220,482,752	0	220,482,752
負債及び純資産の部合計	173,688,910	108,809,833	282,498,743	0	282,498,743

令和4年度 拠点区分 貸借対照表（地域福祉拠点区分）

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,522,571	7,522,266	17,000,305	流動負債	18,578,031	4,800,758	13,777,273
現金預金	21,439,255	3,486,449	17,952,806	未払金	2,671,507	2,215,338	456,169
普通預金 (JKA)	0	1	△ 1	未払消費税等	608,500	651,600	△ 43,100
普通預金	21,439,255	3,486,448	17,952,807	預り金	800,483	536,211	264,272
未収金	2,667,286	4,035,817	△ 1,368,531	未返還金	4,497,541	1,397,609	3,099,932
前払金	416,030	0	416,030	短期運営資金借入金	10,000,000	0	10,000,000
固定資産	149,166,339	146,795,822	2,370,517	固定負債	36,134,150	32,370,488	3,763,662
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	36,134,150	32,370,488	3,763,662
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	54,712,181	37,171,246	17,540,935
その他の固定資産	148,166,339	145,795,822	2,370,517	純資産の部			
車輌運搬具	153,110	527,610	△ 374,500	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	1,032,827	933,539	99,288	基本金	1,000,000	1,000,000	0
ソフトウェア	758,671	1,185,825	△ 427,154	基 金	115,878,787	115,965,470	△ 86,683
退職手当積立基金預け金	30,046,210	26,836,810	3,209,400	福祉基金	115,878,787	115,965,470	△ 86,683
退職給付引当資産	148,367	173,284	△ 24,917	次期繰越活動増減差額	2,097,942	181,372	1,916,570
退職共済預け金	148,367	173,284	△ 24,917	(うち当期活動増減差額)	1,829,887	△ 2,655,548	4,485,435
福祉基金積立特定預金	115,878,787	115,965,470	△ 86,683	純資産の部合計	118,976,729	117,146,842	1,829,887
資産の部合計	173,688,910	154,318,088	19,370,822	負債及び純資産の部合計	173,688,910	154,318,088	19,370,822

令和4年度 拠点区分 貸借対照表（介護経営拠点区分）

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,538,827	22,130,531	△ 12,591,704	流動負債	3,142,510	3,259,893	△ 117,383
現金預金	△ 14,092,024	2,492,730	△ 16,584,754	未払金	3,110,900	3,259,893	△ 148,993
普通預金	△ 14,092,024	2,492,730	△ 16,584,754	預り金	31,610	0	31,610
未収金	23,505,851	19,577,801	3,928,050				
前払金	125,000	60,000	65,000				
固定資産	99,271,006	97,000,662	2,270,344	固定負債	4,161,300	2,863,649	1,297,651
その他の固定資産	99,271,006	97,000,662	2,270,344	退職給付引当金	4,161,300	2,863,649	1,297,651
建物付属設備	8,681,275	9,232,328	△ 551,053	負債の部合計	7,303,810	6,123,542	1,180,268
機械及び装置	1	1	0	純資産の部			
車輌運搬具	5,642,125	3,856,199	1,785,926	その他の積立金	73,613,005	73,613,005	0
器具及び備品	2,250,544	3,042,345	△ 791,801	人件費積立金	30,927,986	30,927,986	0
出資金	10,000	0	10,000	修繕積立金	9,938,755	9,938,755	0
ソフトウェア	3,806,186	3,646,832	159,354	備品等購入積立金	13,764,498	13,764,498	0
退職給付引当資産	2,633,935	1,828,366	805,569	施設整備費積立金	18,981,766	18,981,766	0
退職共済預け金	2,633,935	1,781,586	852,349				
社会福祉協議会繰越積立資産	73,613,005	73,613,005	0				
人件費積立預金	30,927,986	30,927,986	0				
修繕積立預金	9,938,755	9,938,755	0				
備品等購入積立預金	13,764,498	13,764,498	0				
施設整備費積立預金	18,981,766	18,981,766	0				
資産の部合計	108,809,833	119,131,193	△ 10,321,360	負債及び純資産の部合計	108,809,833	119,131,193	△ 10,321,360

令和4年度 拠点区分 貸借対照表（公益拠点区分）

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	200,808	160,045	40,763	流動負債	200,808	160,045	40,763
現金預金	200,808	160,045	40,763	未払金	200,808	160,045	40,763
普通預金	200,808	160,045	40,763				
固定資産	11,689,132	14,930,632	△ 3,241,500	固定負債	0	0	0
基本財産	3,979,053	7,194,401	△ 3,215,348	負債の部合計	200,808	160,045	40,763
建物	3,129,408	6,258,816	△ 3,129,408	純資産の部			
建物付属設備	849,645	935,585	△ 85,940	その他の積立金	7,701,653	7,701,653	0
その他の固定資産	7,710,079	7,736,231	△ 26,152	修繕積立金	7,701,653	7,701,653	0
構築物	4	4	0	次期繰越活動増減差額	3,987,479	7,228,979	△ 3,241,500
器具及び備品	8,422	34,574	△ 26,152	(うち当期活動増減差額)	△ 3,241,500	△ 3,322,139	80,639
社会福祉協議会繰越積立資産	7,701,653	7,701,653	0	純資産の部合計	11,689,132	14,930,632	△ 3,241,500
修繕積立預金	7,701,653	7,701,653	0	負債及び純資産の部合計	11,889,940	15,090,677	△ 3,200,737
資産の部合計	11,889,940	15,090,677	△ 3,200,737				

令和4年度 拠点区分 貸借対照表（収益拠点区分）

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,000	20,000	0	流動負債	20,000	20,000	0
現金預金	△ 481,170	1,349	△ 482,519	前受金	20,000	20,000	0
普通預金	△ 481,170	1,349	△ 482,519				
未収金	501,170	18,651	482,519	固定負債	0	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,000	20,000	0
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	20,000	20,000	0	負債及び純資産の部合計	20,000	20,000	0

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品
定額法
 - ・リース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 事務職員：社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款基準により算出し、期末退職金要支給額を計上
 - 介護職員：社会福祉法人高知県社会福祉協議会の高知県民間社会福祉施設職員退職給付金共済契約約款基準より算出し、期末退職金要支給額を計上
 - ・徴収不能引当金
該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は次の各号に定めるとおり

- (1) 事務職員
社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による。
- (2) 介護職員
社会福祉法人高知県社会福祉協議会の高知県民間社会福祉施設職員退職給付金共済契約による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の第1様式、第2号の第1様式、第3号の第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の第2様式、第2号の第2様式、第3号の第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表
公益事業の拠点区分は1つであるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
収益事業の拠点区分は1つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉拠点（社会福祉事業）

「社会福祉協議会運営事業」	(法人本部・安芸市補助事業)
「地域福祉事業」	(安芸市補助事業)
「在宅福祉事業」	(安芸市補助・受託事業)
「障害者相談支援センターあき」	(安芸市受託・計画相談支援事業)
「生活相談支援センターあき」	(安芸市受託事業)
「ファミリー・サポート・センター事業」	(安芸市受託事業)
「安芸福祉人材バンク事業」	(高知県社協受託事業)
「生活福祉資金貸付事務事業」	(高知県社協受託事業)
「日常生活自立支援事業」	(高知県社協受託事業)

イ 介護経営拠点（社会福祉事業）

「ホームヘルパーステーションあき」	(訪問介護・居宅介護・行動援護・移動支援)
「デイサービスセンターはまちどり」	(通所介護・訪問入浴介護・共生型生活介護)
「在宅介護支援センターはまかぜ」	(居宅介護支援)
「児童通所支援センターまなぶる」	(放課後等デイサービス・保育所等訪問支援)

ウ 公益拠点（公益事業）

「安芸市総合社会福祉センター」

エ 収益拠点（収益事業）

「席貸業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	6,258,816	0	3,129,408	3,129,408
建物付属設備	935,585	0	85,940	849,645
合計	7,194,401	0	3,215,348	3,979,053

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	156,470,400	153,340,992	3,129,408
建物付属設備	24,916,100	24,066,455	849,645
建物付属設備	15,622,143	6,940,868	8,681,275
構築物	1,598,600	1,598,596	4
機械及び装置	2,362,500	2,362,499	1
車両運搬具	35,238,394	29,443,159	5,795,235
器具及び備品	17,020,191	13,728,398	3,291,793
合計	253,228,328	231,480,967	21,747,361

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	26,674,307	0	26,674,307
合計	26,674,307	0	26,674,307

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第64回利付国債（30年） 償還日：2049年9月 利率0.4%	30,000,000	24,324,210	△ 5,675,790
第51回利付国債（30年） 償還日：2046年6月 利率0.3%	110,000,000	91,526,930	△ 18,473,070
第174回利付国債（20年） 償還日：2040年9月 利率0.4%	10,000,000	9,128,230	△ 871,770
合 計	150,000,000	124,979,370	△ 25,020,630

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・令和4年度消費（及び地方）税額

簡易課税1,191,600円（うち中間納付540,000円） 未払消費税651,600円

※参考

令和3年度消費（及び地方）税額

簡易課税1,191,600円（うち中間納付540,000円） 未払消費税651,600円

・運転資金の借入

法人運転資金として、人件費積立預金より10,000,000円を借入